

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		e toco	公表日 令和 8 年 3 月 3 日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		利用定員を踏まえ、活動内容や人数に応じてスペースを使い分けることで、子どもが落ち着いて過ごせる環境づくりを行っている。	今後は、活動の幅が広がることを想定し、より柔軟な空間の活用方法について検討していく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		基準を満たした職員配置を行い、子どもの特性や活動内容に応じて役割分担を工夫している。	突発的な状況にも対応できるように引き続き職員間の連携強化を図る。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	2	文字やイラスト、視覚支援を活用し、子どもに分かりやすい環境づくりを行っている。	子どもの成長や特性の変化に応じて、掲示物や支援方法の見直しを継続する。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		定期的な掃除・整理整頓を行い、安心して過ごせる環境を維持している。	活動内容に応じた環境設定について、さらに工夫の余地がないか検討していく。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		必要に応じて個別のスペースを確保し、クールダウンや気持ちの切り替えができるように配慮している。	子ども自身が安心して選択できるように支援方法の工夫を続ける。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	5		目標設定や振り返りを職員間で共有し、業務改善に活かしている。	より多くの意見を取り入れられるように話し合いの方法を工夫する。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者評価を通して意見を把握し、業務改善に反映している。	評価結果をフィードバック方法について、さらに分かりやすく伝える方法を行う。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		日常的なミーティング等を通して職員の意見を共有している。	記録や振り返り方法を整理し、改善につながる仕組みづくりを強化する。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	2	第三者からの評価を受け、事業所運営の改善に活かしている。	指摘事項をより具体的な改善行動に繋げていく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		外部研修や内部研修を通して、職員の資質向上に努めている。	研修内容を日々の支援にどう活かすか、職員間で共有を深める。
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		支援プログラムを作成し、保護者様へ分かりやすく公表している。	内容が形骸化しないように、定期的な見直しを行う。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	5		アセスメントを行い、子どもと保護者様のニーズを踏まえた計画を作成している。	成長や環境の変化に応じた見直しのタイミングを意識する。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		関係職員間で共有理解を図りながら、子どもの最善の利益を考えた支援を行っている。	より多角的な視点を取り入れられるように検討を重ねる。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		支援計画を職員間で共有し、計画に沿った支援を行っている。	支援の実施状況について、定期的な振り返りを強化する。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		行動観察やツールを活用し、多角的な視点で子どもの状況を把握している。	記録の統一や活用方法について整理を進める。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		本人支援・家族支援・移行支援・地域連携を意識した計画を作成している。	地域資源との連携について、今後さらに検討を進める。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		職員間で意見を出し合い、活動プログラムを立案している。	子どもの意見をより反映できる仕組みづくりを検討している。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		個別・小集団・集団活動を組み合わせ、曜日や季節、子どもの興味に応じて活動内容を工夫している。	活動のねらいがより明確に伝わるように振り返りや記録の工夫を行う。

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	5		子どもの状況に応じて個別支援と集団活動を適切に組み合わせ、計画に反映している。	活動の組み合わせがより効果的となるように、定期的な見直しを行う。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		支援前に活動内容や役割分担を確認し、共通理解のもと支援を行っている。	時間が限られている中でも、要点を整理した共有方法を検討する。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	2	支援開始前に職員間で振り返りを行い、気づきを共有している。	忙しい日でも振り返りが継続できるように記録方法を工夫する。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		日々の支援記録を通して、子どもの状況把握と支援改善に繋げている。	記録の視点を統一し、より活用しやすい形に整理する。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的なモニタリングを行い、必要に応じて支援計画の見直しを行っている。	保護者様との共有方法について、さらにわかりやすく工夫する。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	5		ガイドラインの4つの基本活動を意識し、支援内容に反映している。	ガイドラインの理解を深めるため、職員間での確認を継続する。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5		子どもが選択できる場面を設け、自己決定を尊重した支援を行っている。	選択肢の提示方法について、発達段階に応じた工夫を検討する。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		関係機関の会議に参加し、情報共有と連携を図っている。	得られた情報を職員全体で共有する仕組みを強化する。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		必要に応じて保健・医療・福祉・教育機関と連携している。	地域資源の把握を進め、連携の幅を広げていく。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	5		学校と情報共有を行い、送迎や緊急時の連絡体制を整えている。	情報共有のタイミングや方法について整理を行う。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	1	相談支援事業所を通じて、就学前施設との引き継ぎを行っている。	連携内容をより具体的に支援へ反映する。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5		卒業や移行時に必要な情報提供を行っている。	移行後を見据えた支援について、早期から検討する。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	2	3	必要に応じて助言や情報提供を受けている。	スーパーバイズの機会について、今後も検討を行う。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	5		地域イベント等を通じて交流の機会を設けている。	子どもの特性に配慮しながら、交流の在り方を検討する。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5		研究会や協議会へ参加し、情報収集を行っている。	得た学びを事業所内で共有し、実践に繋げる
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		送迎時や面談を通して、日々の様子を伝えている。	情報の伝え方や面談を通して、日々の様子を伝えている。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	3	家庭状況を踏まえ、助言や支援を行っている。	ペアレントトレーニング等の実施方法について検討する。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		運営規程や支援内容について丁寧に説明している。	書面等を活用し、説明内容の理解を深める。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		計画作成時に意向を確認し、支援に反映している。	意向確認の記録方法について整理を行う。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	5		計画を示しながら説明し、同意を得ている。	より理解しやすい説明方法を検討する。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		相談に応じ、必要に応じて面談や助言を行っている。	相談しやすい雰囲気づくりをさらに意識する。

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	1	行事等を通して交流の機会を設けている。	保護者会開催等について、ニーズを踏まえて検討する。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		苦情があった場合は迅速に対応できる体制を整えている。	苦情対応の周知方法について再確認する。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		活動内容や行事予定を定期的に発信している。	発信頻度や内容について見直しを行う。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		個人情報の管理を徹底し、職員へ周知している。	定期的な確認と研修を継続する。
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		分かりやすい言葉や資料を用いて説明している。	子どもや保護者様に応じた伝え方をさらに工夫する。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	1	地域住民や関係機関への周知を行っている。	地域との関係づくりを今後も検討する。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		各種マニュアルを整備し、訓練を実施している。	内容の理解を深めるための共有を行う。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		BCPを策定し、訓練を実施している。	訓練内容の振り返りを支援に活かす。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5		利用前に状況を確認し、対応方法を共有している。	情報更新のタイミングを明確にする。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		医師の指示に基づき、適切に対応している。	誤食防止の確認を継続する。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		安全計画を作成し、安全管理を行っている。	研修内容の定期的な見直しを行う。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	1	安全に関する情報を家庭へ共有している。	家庭との連携方法について整理する。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		事例を共有し、再発防止に努めている。	共有内容の活用方法をさらに検討する。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		研修を行い、虐待防止意識を高めている。	継続的な研修実施を行う。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5		ガイドラインに基づき、適切に対応している。	引き続き身体拘束を行わない支援の工夫を行う。	